

2015年11月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国が人口抑制のために1979年に導入した1人っ子政策を廃止し、すべての夫婦に2人までの子供の出生を容認する方針を固めた。全面両孩政策(1世帯につき2人までの子供の出生を全面的に認める政策)実施以降は政策に基づく出生を提唱していく。	1 ●経団連の榊原定征会長ら日本のトップが参加する日中経済協会(定岡正二会長=新日鉄住金会長)の訪中団が1日北京に到着。経団連や日本商工会議所との合同訪中団で、総勢200人超が参加。 ●安倍首相は、ソウル市内で中国の李克強首相会談。両首脳は、日中関係改善を進めるため、外相の相互訪問の再開を含むハイレベル交流を2016年の早い時期に開くことで合意した。海上連絡メカニズムについては、早期の運用開始に向けて互いに努力することで一致した。
2 ●中国人民銀行(中央銀行)は2日までに上海自由貿易区で試験的に個人による海外資産の直接購入や海外企業による人民元建て債券取引の解禁などを検討する方針を示した。	●日本、中国、韓国の3カ国は国際標準化機構(ISO)などに国際規格を共同提案していくことで合意した。福祉機器、ヘルスケア、環境産業の3分野で規格取得を目指す。
3 ●中豪は今年6月、自由貿易協定(FTA)に調印。中国民間企業のオーストラリアへの投資基準が緩和され、非センシティブ分野の審査基準を2億5200万豪ドル(約216億6000万円)から10億9400万豪ドルに引き上げることが決まった。 ●不動産投資も活発で中国人投資家による不動産投資額は88億ドルに達した。	2 ●日中経済協会、経団連、日本商工会議所の合同訪中団は北京市内のホテルで中国の工業や情報通信産業を所管する工業信息化部の首脳らと会談し、中国の過剰生産能力問題を協議した。企業家対話には日本側は65社の代表が出席。中国側はインターネット通販大手京東集団の劉強東最高経営責任者ら約145人が出席し、意見交換をした。 ●3年半ぶりに日中韓首脳会談が開かれ、3カ国は協議内容の公表を抑制するなど歴史認識や南シナ海などの懸念に注目が集まるのを避けた。
4 ●中国人民銀行は5億ドル(約605億円)規模のIMB国債を買入れた。	4 ●経団連の榊原会長・日中経済協会など日本経済界の訪中団は、北京市内で中国・李克強首相と会談した。中国の今後5年間の経済方針を伝えた。 ●中谷元・防衛相は、ケララプール港外のホテルで中国の常万全国防相と会談。日中の防衛相会談は4年5ヶ月ぶり。海空連絡メカニズムの運用を早期に始めることで一致した。
5 ●中国と北朝鮮を結ぶ図門江国境横断大橋建設プロジェクトについてこれまでに既に7000万円(約13億4000万円)の投資が完了しており、工事全体は来年10月末に全て竣工する。	5 ●中国は日中韓の自由貿易協定と東アジア地域包括的経済連携(RCEP)をめぐる交渉を推し進める意向だと李克強首相が述べた。
6 ●中国・習近平国家主席は、訪問先のベトナム側に総額約5億5千万ドル(約670億円)の借款による高速道路や鉄道などインフラ投資を約束した。	6 ●中国の高校生99人が安倍晋三首相を表敬した。
7 ●中国の習近平国家主席は、訪問中のシンガポールで同国のリー・シェンロン首相と会談。経済協力の強化などで合意した。2009年に発行済みの2国間自由貿易協定(FTA)の拡大に向けた交渉の開始、中国の経済成長を急ぐ西部重慶市の都市開発、人民元建て貿易の振興などが柱だ。 ●中国人民銀行は10月末の外貨準備高が3兆5255億ドル(約434兆円)と前月末に比べ約114億ドル増えたと発表した。	13 ●経団連の榊原定征会長ら大手企業首脳と中国の経営者50人は、両国の経済関係の強化に向け意見交換する「日中CEOサミット」を都内で開いた。2カ国間の投資拡大や貿易自由化を進め、東アジア経済の一体化推進で両国経済界が協力することを盛り込んだ共同声明を採択した。
9 ●中国の製材品輸入が堅調に推移している。2015年1~9月の輸入量は1989万6000立法メートルと前年同期比と比べて4%増えた。 ●中国の10月の貿易統計は、輸出の減少幅が市場予想より反して9月より広がった。輸出は前年10月より6.9%減の1924億ドル(約23.7兆円)だった。9月の3.7%減から10月は3%減程度への改善を見込んでいた市場の予想を下回った。輸入は18.8%減の1308億ドル(約16.1兆円)だった。中国の今年1~9月の国内総生産(GDP)の実質成長率は6.69%だった。	14 ●中国江蘇省の南京市で、上海の日本総領事館が日本のさまざまな伝統文化やサブカルチャーを紹介するイベントを南京市当局などと開き、地元の大学生や役600人が詰め掛けた。
10 ●中国の王毅外相が、フィリピンを訪れてデルロサリオ外相と会談した。 ●習近平国家主席は、人民大会堂でモンゴルのエルベグドジル大統領と約1時間会談した。 ●中国は人民元とスイス・フランの直接取引を開始した。元を国際通貨基金(IMF)の特別引き出し権(SDR)構成通貨に採用してもらおう準備の一環に位置づける。	6 ●日中両国はそれぞれの国で出願された特許関連情報を共有するために協力する。中国広州市で両国の特許当局のトップが協力の覚書を調印する。 ●閉幕した主要20カ国・地域(G20)首脳会議は共同声明で世界経済の成長率は期待を下回っていると明記した。安倍晋三首相は、中国には過剰生産設備の解消を始め、構造的な課題に向けた改造努力が求めら
12 中国人民銀行が発表した10月の経済全体のファイナン	

	<p>規模は 4767 億元(約 9 兆 2100 億円)で、1 年 3 ヶ月ぶりの低水準に落ち込んだ。</p>		<p>れると述べた。それに対し、中国の習近平国家主席は「中国経済への関心は分かるが、今後も比較的早い中高速成長をする自信も能力のあると中国責任論へ反論した。</p>
17	<p>●中国商務省は、1～10 月の日本からの対中直接投資(実質ベース、金融除く)が前年同期比 25.1%減の 27 億 6 千万ドル(約 3400 億円)だった発表。中国経済の減速などを警戒する企業が依然多く、減少幅は 1～9 月(25.2%減)とほぼ同水準だった。</p> <p>●中国外務省の劉振民次官は、中国が南シナ海の南沙(スプラトリー)諸島で進めた埋め立て工事が「6 月 30 日に完了した」とし、埋め立てた人工島で病院や海洋科学研究所施設、漁業管理施設などの建設を続ける方針を明らかにした。</p> <p>●中国では偽造防止の最新技術を駆使した新百元(約 1940 円)紙幣が発行された。</p>	22	<p>●安倍晋三首相は、マレーシアで開かれた東アジア首脳会議の前に中国の李克強首相と約 5 分間立ち話形式で会話した。</p>
19	<p>●中国人民銀行は、金融機関に資金を貸し付ける「常設貸出制度」の短期金利を引き下げると発表。</p>	29	<p>●日中政府や民間企業が環境分野での協力を話し合う「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が都内で開かれた。汚水処理や微小粒子状物質「PM2.5」を含む大気汚染対策など民間を中心とする協力案件 26 件に調印した。</p> <p>●日本の排他的経済水域(EEZ)内で日中両国間の取り決めに反した中国海洋調査船による調査活動が今年すでに 22 回もあり、昨年より 2 倍を越えている。</p>
25	<p>●中国証券監督管理委員会は、証券各社の自己勘定取引に対して日次ベースで買い越すよう義務付ける規制を廃止した。</p>		
26	<p>●広東省広州市は、同市の「海上シルクロード 3 年行動計画」を発表。2017 年までに広州港の貨物取扱量を 5 億 500 万トンにし、香港やマカオと連携して国際水運市場を開拓する方針だ。</p>		
27	<p>●中国の習近平国家主席は 27,28 日の両日、「脱貧困」に向けた重要会議を開き、地方のトップらに実現を誓う書面に署名した。格差を是正し、社会全体が豊になる「共同富裕」を目指す取り組みだ。</p>		